

# 地方小都市再生の前提条件

滋賀県長浜市第三セクター『黒壁』の登場と地域社会の変容

*Precondition for Revitalization of Small City:*

*A Case Study of a Third-Sector Company "Kurokabe" in Nagahama City*

矢部拓也（東京都立大学大学院社会科学研究所博士課程）

takuya@flamenco.plala.or.jp

出典：日本都市社会学会年報18号（特集地方都市の再生、2000年7月）：51-66

## 1. 問題の所在：シャッター通りと中心市街地活性化法案

現在、多くの地方中小都市において、中心市街地の衰退が大きな社会問題と化している。これらの都市では、地域の中心的商店街である大きなアーケードのかかった通りに人がほとんど歩いていない。モールの両側には店舗が並んでいるにもかかわらず、シャッターの下りにいる店が目立ち、人がおらず、定休日と見間違ふほどである。このようなシャッターの下りにいる店が目立つ商店街は、俗に「シャッター通り」と呼ばれ、都市中心部に空虚で、にぎわいのない空間を創りだしている。そして地方都市の場合、商店主達は、町内会や祭りなどの様々な地域活動の中心的担い手である場合が多い。そのため中心商店街の衰退は、単に商店街のみの問題に留まらず、同時に多様な地域文化や地域社会の担い手の減少を意味し、さらなる社会問題へと発展する可能性を含んでいる。

このような状況の中、政府は中心市街地活性化法（98年7月施行、通産省、建設省、自治省など6省が共同で所管）、改正都市計画法（98年11月施行、建設省が所管）、大規模小売店舗立地法（2000年6月施行、通産省が所管）のいわゆる「街づくり3法」を制定した。平成10年度（1998年）には中心市街地活性化のため、市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する処置として、関係11省庁は総額数千億円～1兆円程度の支援処置を実施している。この中心市街地活性化法は、昭和40年代50年代を中心として行われた、市街地整備と商業近代化対策の重層的実施という商業機能の整備・高度化に重点を置いたものから大きく転換を図り、「街づくりの原点」に戻った点に特徴がある。建設省では、都市計画中央審議会の答申に基づき、これからの街なかを「生活・交流都心」として位置付けており、各自治体において行政と企業・商業者・市民が一体となった、「生活」と「交流」の視点から、街づくりの原点に戻った独自の検討結果に基づく街なか再生・再構築を推進できるよう支援策をまとめている。そして、このような中心市街地活性化を担う専門機関として、街づくり機関（Town Manage Organization）の創設支援も盛り込まれている [小澤，1998a，1998b；通商産業省産業政策局中心市街地活性化室編，1998，274-283]。

以上のような法整備と国の予算（補助金）を背景とし、現在空洞化が進んでいる地方都市を始めとして多くの都市で中心市街地活性化基本計画が立てられ、再開発の準備が着々と進行している。しかしながら実際問題として現在の中心市街地の衰退状況に終止符を打ち、どのような過程を経れば活性化の方向に向かうのかはよく見えていないのが現状であ

る。そこで、本稿では、既に10年前に中心市街地の衰退状況を経験し、そこから地元民間事業者を主たる担い手とする第三セクター株式会社『黒壁』の事業展開を起爆剤として持続的な発展が進行している滋賀県長浜市の事例を紹介する。これまで都市再生の議論は大都市を対象とすることが多く、地方都市に関する議論はあまりなされてこなかった[Jacobs, 1961; Frieden and Sagalyn, 1989; Gratz, 1989; 奥田道大, 1985; 成田, 1999]。また、地方都市の再生を論じて、行政主体の都市計画的側面に注目した議論[佐々木ほか, 1992; 田中克志・小桜義明編, 1995]や、大都市の再生をモデルにした議論を展開することが多く[矢作, 1997, 1999]、地方中小都市社会構造に根ざした議論は少ないように思われる[中島・大藪, 1960; 鯨坂・高原編, 1999]。本稿でとりあげる第三セクター『黒壁』はTMOのモデルの一つでもあり、中心市街地の再生を、国の指導や補助金ではなく地元民間企業者の資金と経営力を背景として展開してきた。ここでは長浜市の中心市街地が、衰退状況から再生の方向へと転換する前後の時期に絞って報告し、特に、中心市街地の担い手層の変化に注目することによって、長浜市の再生がどのような社会構造上の変容を伴ったかのかを明らかにし、地域独自の発展を可能とするための条件が何であるのか、また地方小都市の再生はどのような社会的意味があるのか、これらの点を考えてみたい。

## **2. 研究の視角と方法**

### **(1) 研究の視角**

長浜市は1970年代以降の駅前や中心地への大手スーパーの進出により、中心市街地の商店街の集客力は徐々に低下していた。そして1988年の郊外大型店（西友長浜楽市、11500 m<sup>2</sup>）進出により、中心商店街の通行量は「1時間に人4人に犬1匹」と言われるようなどん底状況に至った。この中心市街地衰退の影響の1つとして、明治時代に第百三十銀行長浜支店として建築され、その外壁が黒漆喰の様相から「黒壁銀行」「大手の黒壁」の愛称で親しまれていた伝統的建造物の保存問題が起こった。この建物は、当時キリスト教系の幼稚園が所有していたが、中心地の衰退に伴い維持が出来なくなり売りに出されていた。建物の取り壊しを計画しているディベロッパーが手付けを払ったという噂も流れ、なんとか黒壁を保存したいとの相談を市の教育委員会から受けていた現在の『黒壁』役員達が資金を集めこの歴史的建造物を買取ることとなった。当初、市は単なる保存を考えていたようだが、現役員達（出資者）はそれでは意味がないと考え、この建物で何らかの事業を行うことで黒壁を保存してゆく方向へと進めた。1988年4月に、株式会社『黒壁』を資本金1億3000万円で設立。地元金融機関を含めて地元民間企業8社が合計9000万円、長浜市が4000万円出資して第三セクターとして出発した。当時は、具体的な事業が決まっていたわけではなく、第三セクター設立後から事業の検討が始まった。最終的には、長浜には縁もゆかりもない「ガラス」を中心として、中央資本の郊外型大型店舗の脅威にさらされな

<sup>1</sup>これまでの事例としては、建設省監修（1987）を参照。現状に関しては、『造景』16(98-8)特集1「地方都市中心街の再生」、『造景』21(99-6)特集1「既成市街地の再生まちづくり」を参照。また、歴史的建造物保存の文脈からの都市再生を試みる議論も、最終的には国の事業制度利用による保存の議論になり、地域社会による自立的な再生は余り考慮に入れられていないように思われる[大河編, 1995, 1997]

い、大資本の出来ないものを事業化する企業として活動を模索しはじめる。その結果、1989年7月に黒壁ガラス1号館を開店させ、順調に業績を伸ばし、現在は29号館まで店舗展開し、年間約150万人の観光客を集めるまでに成長した。

このように『黒壁』は、シャッター通りと化した中心市街地を、地元の民間人の資金と経営手腕で再生させた、成功事例として注目されている。また、多くの自治体で第三セクターの倒産が相次ぐ中、第三セクターの成功例としても注目され、町づくり的側面からはTMOのモデルケースとして通産省にとりあげられている[通産省環境立地政策課編、1998；矢作、1997]。そのため、これまでどちらかというところ、『黒壁』の経営的側面やマーケティング的側面から地域社会の再生が語られ、地域構造の変容といった社会学的側面からの地方都市社会の再生過程はほとんど語られていない[野田・高田、1999]。

これに対し本稿では、滋賀県長浜市の1960年代から1990年代に至る中心市街地のまちづくり担い手層に注目して、中心市街地の再生過程を記述する。具体的には、長浜の伝統的な地縁組織で中心市街地の既存の担い手である「商店街（山組）」<sup>2</sup>を中心とする社会層の動向と、1980年代に長浜青年会議所を中心に活動し始め、その後、新たな中心市街地の担い手としての第三セクター『黒壁』を中心として集うことになる社会層（黒壁衆<sup>3</sup>）の動向を対比させながら、地域社会構造の変容過程を描くこととする。「商店街（山組）」も『黒壁』もともにそのリーダー層は地域社会の上層（local elite）に位置する自営業主層であるが、業種、事業・経営に関する理念や地域社会が双方に付与している社会的地位には相違が見られる。この点に注目して本稿では両者を異なる社会層として捉える[Weber, 1920a = 1989, 16-37, 1920b]。「商店街（山組）」は、伝統的な中心市街地の担い手層であり、中心市街地に代々住み商売を続け保守的であるが、長浜の伝統的な町衆として社会的に重きをおかれている。一方、『黒壁（黒壁衆）』は、伝統的な中心市街地の担い手層ではなく、中心市街地の周辺部に住居や職場を構え、非商業部門に従事し、革新的気質にとみ事業を展開し、事業の成功に関しての地域社会からの評価は高いものの、長浜の伝統的な町衆とは見られてはいない。そしてこの『黒壁』による中心市街地再生過程は、生態学的には、『黒壁』という新興勢力による、「山組（商店街）」の文化的経済的中心部分独占地区への侵入過程とも解釈できる。本稿では都市中心部の同質化状態から異質性を内包することによって生じたダイナミズムこそが、長浜の中心市街地再生の原動力の一つであると考えている。

ところで初期の変動の契機は、スーパーや大型店など地域外資本の進出という外社会からのインパクトに求められる。長浜のような伝統的に独立商圈を形成してきた地域では、スーパーや大型店など地元以外の資本の動きに対抗・影響される形で、中心部の町づくりが行われてきた。これまでの長浜近郊における大型店の動きは、大きく3つの段階に分けられる。第1期は、駅前（中心市街地付近）進出時期 1969年11月の駅前平和堂オープンである。この時期の中心市街地商店街は大型店に対抗するだけの経営的力量と資本を持ちえ

<sup>2</sup> 祭祀執行のための地縁組織。詳しくは「3(2)中心市街地の歴史的背景と山組」を参照。

<sup>3</sup> この「黒壁衆」という表現は、著者独自の表現である。地元では俗に「まちづくり派」と呼ばれている人々であるが、現在「まちづくり派」と呼ばれる人の中には、『黒壁』と直接は関連のない商店街の人々も入るので、あえてこのような表現を用いた。

た。第2期は、大資本大型郊外店進出期 1977年大型ショッピングセンター計画表明（西友と平和堂）から1983年商調協三条結審で西友（後の西友楽市楽座）のみが認められるまでの混乱期、及び1988年西友長浜楽市（郊外大型店）の完成までである。この時期の郊外大型店進出に際しては、中心市街地商店街は既に自力で対抗するだけの力はなく衰退傾向にある。商業政策としては、商業近代化地域計画（中小企業庁補助事業）により、中心市街地の再生を目指していたが、計画どおりの再生は出来なかった。第3期は、現在進行中の郊外大型店同士の競合時代 1996年アルプラザ長浜店（平和堂）の開店から、2000年ジャスコの長浜インター付近への出店予定であり、中心市街地を衰退に追い込んだ大型郊外店（長浜楽市）は、他の郊外大型店の進出により経営的に苦しい状況に追い込まれている。

現在中心市街地活性化の成功例として注目されている『黒壁』が成立したのは、第2期の郊外大型店長浜楽市が華々しくオープンした1988年であり、本稿もこの時期と前史となる1期に焦点を合わせる。この『黒壁』設立に象徴される長浜の社会構造の変容にこそ、現在に続くまちづくりの原点があると考えられるからである。

## (2)調査方法

本稿は、「出島塾」という『黒壁』関係者を中心とする月1回長浜のまちづくり塾に参加しながら行った、まちづくりの関係者への聞き取りを中心としている。1999年1月より現在まで、毎月1週間程度長浜に滞在し、「出島塾」の事務局でもある「まちづくり役場（後述）」の業務やイベントの手伝いをしながら調査を行っている。この「出島塾」のメンバーは実質的には、『黒壁（黒壁衆）』のまちづくり部門のメンバーと考えてよく、本稿は『黒壁（黒壁衆）』内部からの視点に立ったストーリー構成になっていると言える。また、このような関係から、『黒壁』を経営している、笹原司朗館長、伊藤光男常務、北近江秀吉博トータルコーディネーター<sup>4</sup>出島二郎氏といったキーパーソンや、今後の『黒壁』を中心とする長浜のまちづくりを担うと思われる出島塾塾員、『黒壁（黒壁衆）』が作った「町づくり役場<sup>5</sup>」に出入りする人々から、それぞれの当時の状況や今日の課題などを個別に聞き取りを行い、彼らと議論する中から、本論文で展開されるストーリーを構成した。また、『黒壁』とは異なる「商店街（山組）」を中心とする動きに関しては、商業近代化

<sup>4</sup> 「北近江秀吉博覧会」は1996年4月7日～11月30日の期間長浜で開催された。出島氏は、金沢のフードピアの仕掛け人の一人でもあり、地方に強いイベントである。父親は内灘闘争での出島権二氏であり、本人も学生運動のリーダーであった。企業就職後、35歳で金沢に戻り、金沢でマーケティング事務所を開業。10年ぐらいは食えない時代が続いたと言っている。笹原氏達とは同世代。

<sup>5</sup> 1998年1月19日オープン。商店街内の昔ながらの商店（土田金物店）を借りて、まちづくりの対外的な窓口になっている任意団体であり、行政機関ではない。主な活動としては、BBC琵琶湖放送の「まちづくり役場」からのテレビ電話生放送への協力、KBS滋賀ラジオによる「まちづくり役場」からのサテライトスタジオへの協力、プラチナプラザ・『黒壁』グループ協議会・まちづくり勉強会（出島塾）など委託事務、視察代行など。これらの事業により収益をあげ、家賃を賄い独立採算で活動を行っている。現在のスタッフは専任2名とアルバイト1名。専任の1名は地元出身の50代の女性、もう一人は瀬戸市役所から『黒壁』に研修に来ている若手職員が「まちづくり役場」に出向している。

地域計画策定(1985年)にも関わり商業部門に一貫して関わっている長浜商工会議所の吉井茂人課長を中心に話をうかがった。聞き取りを行った主な人びとは、当時は立場が異なっても、現在は大きくは意思疎通が図られ、長浜の視察の窓口になっている「まちづくり役場」に集う人々である。そのため、本稿は現在の長浜のまちづくり派の立場から見たストーリー構成になっており、現在のまちづくりに反対の人や行政の立場から見た場合には当然違う解釈・評価が存在するであろう。

### **3. 長浜市の社会構造**

#### **(1) 長浜市の概略**

滋賀県長浜市は、琵琶湖の北部(湖北)に位置し、人口約59000人(1999年住民基礎台帳)の地方小都市である。人口は漸増状況にあるが、滋賀県の他の6都市に比べて人口増加率は低い。1995年の国勢調査では、年代別人口比は、「0-14歳17.3%(2.3ポイント)」、「15-24歳14.2%(0.0)」、「25-64歳52.8%(0.0)」、「65歳以上15.6%(2.3ポイント)」で、全体として高齢化傾向にある。また、地区別の人口を見た場合、本稿で取り上げる中心市街地は人口が減少傾向にある一方で郊外部分では人口が増えており、いわゆるドーナツ化現象が進んでいる。中心部(旧長浜)の人口は約11000人。中心市街地の活性化の成功例として注目されているが、中心部に人口が戻っているわけではなく、依然として中心部の減少傾向は進んでいる。従業者の産業構成では、「第一次産業3.8%」、「第二次産業45.3%」、「第三次産業50.9%」であり、産業大分類では、製造業従事者が最も多い(95年国勢調査)。中でも多くの従業員を抱えているのは、「長浜キャノン(株)1114人」、「三菱樹脂(株)長浜工場1074人」、「ヤンマーディーゼル(株)844人」、「カネボウ繊維(株)長浜工場410人」などの大企業の工場である。これらは、中心市街地周辺に位置しており、高度成長期はカネボウの従業員が長浜の中心市街地の商店街を支えていた。昼夜人口比率は107.73%(1.45ポイント)であり、東洋経済新報社の全都市住み易さランキング1995年度総合1位であることを考慮に入れると、インフラが整備されており、独立した商圈を持ち、経済的にも豊かな地域であると推測できる。

#### **(2) 中心市街地の歴史的背景と山組**

長浜市は、倉沢の都市発展類型に従うなら、城下町に起源をもつ在来都市であり、伝統消費型都市に分類される。都市の担い手としては様々な社会層が存在するが、本稿では上述のように、特に自営業主層に代表される、地元中小企業主の世界に注目する(倉沢, 1968)。長浜市の中心市街地は約1km四方で、30分ほど歩けば田畑が広がる地方小都市である。駅前には、平和堂(大手スーパー)があるものの、昔からの商店街は駅から5分ほど離れた、JRと並行に走る北国街道から東に密集している。長浜の伝統的な中心市街地といえ、駅から徒歩5分程離れたところから始まる地域を指す。この地域は、長浜が天正2年(1574年)に秀吉がまちをひらいた際に、「長浜町屋敷年貢三百石の免税地(楽市楽座)」とした地区である。秀吉は長浜城を築くが、江戸時代に入り、城は彦根へ移る。城はなくなったが、免除地はそのまま継続され、商業地として発展した。長浜には、長浜八幡や大通寺(真宗)があり門前町として、また、北国街道と東海道を結ぶ場所でもあり、

旧東海道は長浜から琵琶湖を通り大津に抜けており、港町、宿場町としても栄えた。江戸時代中期頃、縮緬製職の技法が伝わり、生糸と絹織物の流通で膨大な富を得る。その繁栄が形となったものが、豪華絢爛な13基の曳山<sup>6</sup>とも言える[長浜市総務部市史編さん担当編, 1993]。毎年4月15日には、この曳山の上で子ども歌舞伎を演じる長浜曳山まつりがおこなわれる。以前は、12の曳山全てが毎年出ていたが、戦後は1年に4基が出番になり、3年に1回出番が回ってくる。この祭りは、曳山の上で中学校1年生までの男の子が、歌舞伎を演じる点に特徴がある。子どもに芸を覚えさせるために、3月20日すぎの春休みになる頃から稽古が始まる。祭り自体も、4月9日から始まり4月17日に幕を閉じる。ほぼ1ヶ月間は祭りにかかりっきりになる。この伝統を継承しているのが、山組と呼ばれる地縁組織である。旧長浜地区は、秀吉以来の地割りに基づき、12の山組に分けられている。山組は、中老(45歳以上の若衆を卒業した男性)、若衆(学卒~45歳)、役者(中学校1年生までの男子)、囃子<sup>7</sup>(中学生男子、小中学校女子、必ずしも自町ばかりではない)に分かれ、年齢階梯制を基本としている。長浜市の中心市街地商店街は、ほぼこの山組の範囲に収まる。これまでは、基本的には、中心商店街に店を構えていることは、いずれかの山組に所属することを意味していた。仮に、自宅と店が異なる山組の地区にある場合は、二つの山組に参加することになる。山組に加わることは、最低でも1ヶ月間本業が疎かになり、また、祭りの執行のため毎月積み立てを行わなくてはならず、経済的負担、人的負担が大きい。そのため、新たに中心市街地で商売を始める場合は、かなりの経済的負担、人的負担を覚悟する必要があるので、中心市街地商店街は何代も前から住んでいる人々以外が加わることは少ない。また、山組の場合、多くが中心市街地の店は職住一体となっており、自己所有である上に、郊外の田畑やアパートなどの資産を持っている場合が多い。そのため、中心市街地の店が儲からなくても、店そのもの(不動産)を売る必要性が少なく、シャッターを閉めて店の奥で生活すればどうにかなるため、土地の流動性は極めて低い。このような背景から、『黒壁』成立以前の中心市街地においては、伝統的に山組がまちづくりの担い手であり、他の社会層が侵入する余地は存在していなかったように思われる。

### **3. 長浜のまちづくりの経過**

#### **(1) 既存の商店街の町づくり 1960年代~1980年代前半**

長浜の中心市街地も、他の地方小都市と同じように、大資本による大型店の進出を契機に、様々な地域再開発の計画がなされている。長浜では、1960年頃からチェーンストアの

<sup>6</sup> 13の曳山のうち、子ども歌舞伎を曳山の上で演じるのは12基。残りの1つは、長刀山と呼ばれ、武者行列を行う。由来書によれば、秀吉が八幡太郎(源)義家の後三年の合戦の凱旋の様子をあらわした「太刀渡り」を町年寄十人衆に行かせた(のちに長刀組に移る)。これが八幡宮の祭礼のはじまりで、そののち秀吉が男子誕生の祝として、長浜の町人に金子を与えた。町人達が、その金子を基として曳山を造成し、八幡宮の祭礼に曳いたのが「曳山まつり」のはじまりといわれている(「曳山のまち」出版委員会, 1995)

<sup>7</sup> 伝統的には、祭りの表舞台に出るのは全て男性であった。囃子も、昔は近郊の農村部が担当していたが、戦争期の祭りの中断、農家の減少などで継承者がいなくなり、地元で行うことになった。当初は男の子のみであったが、それでも人が足りないのでも女の子も参加するようになった(山組によっても異なるが1970年代ぐらいと思われる)。

進出が始まるが、中心市街地に大きな影響を与えたのは、1969年の駅前（中心市街地付近）への大型店の進出（第1期）と、その後1988年の郊外大型店の進出（第2期）である。

第1期は、1969年駅前に平和堂（滋賀県の大手チェーンストア）がオープンしたことによる影響で、その対抗策として、1970年地元業者が協業化大型店舗「(株)パワース」を中心市街地内にオープンさせる。パワース設立の担い手は、「公開経営指導協会」<sup>8</sup>で勉強し、ショッピング（日本専門店会）に集う人々で60店ぐらいの進歩的な経営者達であった。彼らは、パワース設立に当たって、当時先端的であったアメリカ、カリフォルニアのショッピングセンター視察（「公開経営指導協会」の企画）などを行う中から中心市街地活性化のコンセプトを練った。結論として「スーパーとの差別化」を打ち出し、当時流通業界で注目を浴びていた「池袋パルコ」のような食料品を入れない5階建てのファッションデパートを長浜に創ることを目指し、中心市街地の中心に「パワース」をオープンさせた。開店当初は非常に賑わい、中心市街地の核施設としての役割を果たした。また、当時、長浜では、同じ贈答品でも、パワースの包み紙のものが高級感やおしゃれな感じを与え、皆に喜ばれたそうである。郊外大型店進出以前においては、「パワース」は名実ともに中心市街地の中心的施設として機能していた。長浜の中心商店街は、大型店駅前進出の時期においては、大資本に対して、自力で対抗し得たと言える。

しかしながら、1977年の大資本による郊外大型ショッピングセンター計画表明に始まり、1979年郊外大型店出店申請、1983年商調協三条結審、1988年（西友）長浜楽市オープンに結実する、郊外大型店進出の時代（第2期）になると、長浜の中心商店街は以前のような自前の対抗処置は取れなくなる。駅前大型店には対抗し得た「パワース」も、時代の変化に対応しきれなくなり、1988年には隣のビルに入居していた西友（スーパー）に1階 3階をテナントとして貸し、4階は学習塾に貸すことになる<sup>9</sup>。また商店街の有力商店の一部は、郊外大型店にテナントとして出店する道を選んだ。すなわち郊外大型店出店という中心市街地の危機に対して、既存の商店街（山組）の有力店は、中心市街地よりも郊外に投資先を移動させることで家業の存続を図る戦略をとった。このことが、その後の「黒壁」に商店街（山組）以外の社会層が集うことを可能とした背景にあたりと考えられる。

## （2）「黒壁」誕生直前の中心市街地活性化案（商業近代化地域計画）

1988年の郊外型大型店（西友楽市）オープンが差し迫ってきた1986年、長浜市商工会議所では、今後郊外に進出してくる大型郊外店に中心市街地対抗策として、『中小企業庁補助事業 長浜地域商業近代化地域計画報告書（昭和六十年、基本計画）』を策定し、中心市街地の再生（近代化）に乗り出す。この時期の長浜の中心市街地再生案は、基本的には既存の中心市街地の担い手層である商店街（山組）を中心として、長浜の伝統的な商店

<sup>8</sup> 勉強会では、「商人の生き方」を問うていた。「ダイエーのような、他者をつぶしてでも発展」という考え方には反発を持っていた。当時は、ニチイ（現マイカル）の経営者達と同じ机で勉強していたようだ。

<sup>9</sup> 当時長浜から東大・京大進学者が出ないことを嘆いた、現在の『黒壁』に連なる人々が設立したトライメイトという河合塾系学習塾。

街であった大通寺の参道のアーケードを撤去し、両側の店舗をセットバックして石畳ふうの舗装を行い、町並みを整備し（長浜御坊表参道整備計画、C・I・事業、1986年～1989年）、この整備された商店街（御堂筋商店街）と、これに近接している「パワース」「西友（スーパー）」を再開発して中心市街地の核施設とすることで、大型郊外店にも負けないショッピングセンター的な機能を持った中心市街地として「近代化」させることで郊外大型店に対抗しようと考えていた。

1989年に計画通り、長浜御坊参道（御堂筋商店街）のセットバック事業は結実する。この事業は、今日においても、商工会議所が主導するC・I・事業のモデルケースとして他の商店街にも広がっている。しかしながら、パワースの再開発は結局行われず、ショッピングセンター的な機能を中心市街地に形成することで郊外大型店に対抗し、中心市街地（商店街）の再生を行う計画自体は実行されなかった。原因としては、商店街単位の事業はその担い手が商店街であり明確であるが、パワースを中心とする再開発の担い手がはっきりしないにも拘わらず、計画だけが一人歩きした点にあると思われる。構想としては、商店街の有力店を考えていたように推測されるが、前述のごとく中心市街地の衰退が明らかになっている現状では、有力店は郊外に進出するという合理的な選択をしており、新たな中心市街地の施設を支える層として結集することはなかった。このように、政策的な構想とは裏腹に、この時期中心市街地の商店街（山組）は、以前のパワースを自前で建設し大資本に対抗したような力を発揮することはなく、商店街単位での事業に終始していた。

### **(3) 『黒壁』に結実する社会層のまちづくり**

#### **空間的周辺部と青年会議所**

前節までのような、政府の補助金による事業計画（商業近代化政策）、また既存の商店街（山組）とは、全く異なった文脈から、現在の『黒壁』は生まれる。設立段階の『黒壁』は、当時の出資者6名<sup>10</sup>と女性スタッフ数名<sup>11</sup>いるのみであった。そして経営の実質的な担い手は笹原司朗黒壁館長（1941年生まれ、現在59歳）と伊藤光男常務（1947年生まれ、現在53歳）2人である。笹原氏の家業は倉庫業（琵琶倉庫<sup>株</sup>代表取締役）であり、祖父は村長を務めたこともある家柄である。本社は郊外（中心市街地周辺部）にあり、居住地は中心市街地商店街（旧長浜）の切れ目である長浜八幡宮の門前にある。また、笹原氏は、大学卒業後、母校の高校野球の監督を勤め、当時甲子園出場最年少監督であった。伊藤氏は、祖父の代で材木店から分家<sup>12</sup>して始めた<sup>株</sup>材光工務店の社長である。住居、会社はともに中心市街地（旧長浜）周辺部にある。伊藤氏は、大資本の大型郊外店（長浜楽市楽座）が完成する前の1985年に、同じ国道沿いに「キャンズ」という当時長浜にはまだ無かったファ

<sup>10</sup> 出資者のうち2名は商業主であるが、戦後自分の代から商売を始めた方々であり、長浜の伝統的な商業者層ではない。

<sup>11</sup> 女性の力によるまちづくりとして取り上げられることもある『黒壁』であるが、設立当初は、中心市街地で商売を始めてもつづれると思われていたので、知り合いを誘っても入社する男性はおらず、社員を公募しても応募してきたのは女性のみであった。『黒壁』のスタッフの大部分が女性である理由にはこのような背景がある。

<sup>12</sup> 長浜では、同じ様な流れをくむ建設会社に、材信、材尚がある。



ーストフード店、フィットネスクラブ、大型書店<sup>13</sup>を核とするショッピングセンターを建設し、そこでフィットネスクラブやキャノンの専門店を直営したり、1987年には中心市街地の古い建物を上手く再生して「ぶら坊」というレストランを創ったりと、単なる建設業にとどまらない、大資本に半ば対抗するようなディベロッパー的業務も行っていった。彼らは共に長浜青年会議所の理事長<sup>14</sup>（笹原氏は1974年、伊藤氏は1983年）を務めており、長浜市の地域有力者（local elite）、地方名望家と言える。長浜の場合、家業の跡取りは、高校までは長浜に留まり、大学は東京や京都大阪に出て、その後、家業の取引先の大企業で5年ほど勤めた後、家業を継ぐ場合が多い。その際、ある程度家業に余力がある者は、親の薦めなどで長浜青年会議所に入る。ここで多くの家業を継いでいる者達と知り合いになり、長浜での地方名望家の若手経営者層のネットワークが広がり、様々な事を学んで行く。また、ある種の体育会系的雰囲気があり、ここでの先輩後輩関係は、青年会議所卒業後も引き継がれる。笹原氏と伊藤氏も当然、青年会議所を通じての先輩後輩関係であり、その後の黒壁に集うことになるメンバーも、背後には青年会議所の先輩後輩関係がある。

長浜では、前述のように、中心市街地の既存の商店街（山組）は伝統的な長浜の地域有力者層であり、長浜青年会議所も1955年の創立当時は理事長の多くを商業者（商店街）が占めていたが、70年代から非商業者が理事長の座を占めることが多くなってきた。笹原氏も伊藤氏も非商業者の理事長である。このように青年会議所の理事長に商業者が少なくなってきたということは、当然、中心市街地の相対的な地位の低下もしくは衰退と無関係ではないと考えられる。実際、80年代からは中心商店街の集客力にかげりが見え始め、長浜青年会議所でもなんとか中心市街地を活性化させようと、1980年には曳山博物館構想を提唱し、81年からは曳山まつり参加事業を始める（長浜青年会議所，1995）。長浜において、曳山まつりとは、地域の誇りであると同時に、それを支えるのは本来、商店街（山組）のみに認められた特権的なものであり、山組外にはほとんど開かれていなかった。しかし、この時期の中心市街地商店街の衰退により、曳山まつりの伝統を支えるのに十分な人的経済的負担を山組のみで担うのが厳しい状況になっていた。そのため、本来的には外部であり、曳山まつりに参加するのではなく、観る側にしかまわれなかった山組外の人々が、曳山まつりに関わるのが可能となった。具体的には、裸参りという、本日以前の子ども歌舞伎の成功を祈願する意味のある周辺の行事への参加が認められる。

### 中心部の空白

そして、前述のごとく1988年の大型郊外店（長浜楽市）のオープンの中心市街地への影響が、中心市街地商店街の地位低下を確実なものとする。まずこのような郊外大型店の進出により、これまで中心市街地の中心施設であったパワース自体の経営が危なくなり、

<sup>13</sup> この大型書店を開いたのは、中心商店街の有力書店であった。このように、当時中心市街地の有力店は、郊外に支店を開いている。

<sup>14</sup> 視察・勉強会といった青年会議所の活動にかかる費用は基本的には持ち出しである。年間100万 300万ぐらいかかるとも言われている。そして、理事長を頂点とし、青年会議所の幹事クラスを担うことは、その時期は家業そっちのけで、青年会議所活動に専心することになり、かなり家業に余力があり、なおかつ、個人的なカリスマや能力を仲間から認められなければ、理事になるのは困難と思われる。

これを支えていた商店街の有力層の力が低下した<sup>15</sup>。また、今回の郊外型大型店進出では、中心市街地の有力商店の一部は長浜商業開発という形でテナントとして郊外店に出店した<sup>16</sup>。これまでであれば中心市街地の担い手となるべき有力商店の一部は、自ら中心市街地の担い手たる地位を放棄し、郊外へ目を向けることで生き残る道を選択した。

このような状況下のなか、「黒壁」という伝統的建造物の保存問題があがってくる。当初、市はこの保存を、商店街（山組）に依頼したが、市の出す補助金の額をめぐって折り合いがつかなかったようだ。そして、結局は、中心市街地の既存の伝統的な担い手でない、非商業部門の経営者達が出資することになる。このことは、中心市街地の社会経済的構造の転換を象徴しているように思える。つまり、既存の中心市街地の担い手たる山組の社会的経済的衰退による、中心市街地の担い手としての地位の後退と、それに代わる「中心市街地の新興勢力」＝『黒壁』衆の誕生である。これまでは、周辺部にいて中心市街地の担い手にはなれなかった社会層<sup>17</sup>が、中心部に物理的な拠点を獲得したことを意味する。これまで、商店街（山組）に独占されていた中心市街地に、それ以外の層が集結することが可能な「場」を獲得したことの社会的意味は大きい。実際、スタート時点では、「黒壁」という建物1軒、笹原氏、伊藤氏の2名をはじめとする出資者達と数名の女性スタッフに過ぎなかった『黒壁』は、現在店舗は29号館、スタッフ約100名を雇用するに至り、『黒壁』の主催する出島塾には約40名が在籍している。

### 異なった経営手法

また、『黒壁』は、既存の商店街（山組）とは断絶した経営手法を取っている。『黒壁』は、空店舗を地主から借りて店舗を開くが、どこの商店街に店があろうと決してその商店街（振興組合）には参加しない。そして、当然山組にも参加しない。笹原氏は、『黒壁』設立当時、地元の商店街に対して、「失敗したような人（現在の中心市街を衰退させた商店街）と一緒にやっても見習うところはない、そんな人と一緒にやったら自分も失敗するから、商店街には入らない」といった旨の商店街との絶縁宣言をして商売を始めた。当然、商店街からはひんしゆくを浴び、当時は誰も話をしてくれなくなった。これはまずいと思い、毎朝、「黒壁1号館」の前で雨の日も水撒きをして、会う人に挨拶をしたそうだ。さすがに、朝、毎日、声をかけられては無視をするわけにもゆかず、なんとなく話ができるようになったと言っている。当時、笹原氏は、既存の担い手である商店街がしっかりしていなかったから長浜の中心市街地がつぶれてきたと考え、彼らに任せていたら中心市街地は寂れ、ひいては、長浜全体が駄目になると考えていたように思える。その原因の

<sup>15</sup> 当時パワースを支えていた有力商店は、現在1店舗をのぞいてみな倒産し長浜の地を離れている。

<sup>16</sup> 売り場面積の内訳は(株)西友12287㎡、(協)長浜商業開発4614㎡である。同じ様な例は他の都市での郊外型店進出にもみられる（井口，1998）

<sup>17</sup> 笹原氏が青年会議所理事長時代、中心市街地の活性化策として、中心商店街で朝市を行った。最初のイベント自体は成功したものの継続した行事にはならず、それ以上の発展もしなかった。

一つに、まちを守るためには身銭を切っても行う町衆の精神<sup>18</sup>が中心市街地になくなり、行政の補助金によりやって行こうとする既存の商店街の姿勢があげられる。「黒壁」自体も、以前であれば、中心市街地の商店街の有力者が買い取っても不思議ではなかったように思われる。しかしながら、当時はもはや長浜の中心市街地はそれだけのステータスを有していなかったようである。そこで、自分たちが出資をし、事業を興すことで、長浜のにぎわいを取り戻そうと考えたようである。加えて、笹原氏は、株式会社『黒壁』が中心市街地を再生させた事実こだわりのもっている。笹原氏は、第三セクター『黒壁』の経営的成功の要因の一つとして、行政の出資率が50%未満であり、助役や市長が社長に就任しなかったことをあげる。第三セクターの場合、銀行はいくらでも資金を融通してくれるが、これは経営力に対する評価ではなく、行政への信用があるからである。そのため、経営的にしっかりしていない、大風呂敷の計画を行い、事業が上手くゆかず、結果的に借金だけが残る。また、市長が社長であると、その立場上、全ての市民の意見を聞かざるを得ず、経営的に無理な要求も飲まなくてはならない場合が生じる。結果的に会社経営がおかしくなり、つぶれることになる。むしろ、第三セクターの良さは、行政の信用と民間の経営力が織り成す力だと笹原氏は考えている。『黒壁』の場合、当初、イタリアからガラスを輸入する場合も、市が出資しているということで、信用され取引がスムーズに進んだ。また、メディアも、第三セクターということで信用し、オープン前から現在にいたるまで常に取り上げ、このことによる宣伝効果も大きかった。このような公的な信用を背景として、それを自己の経営力と勘違いせず、自分たちの経営力を合わせることで、きっちりと採算のとれた事業を展開する事業家としてのこだわりをもっている。そこには、既存の商店街が、郊外大型店進出を理由に中心市街地に見切りをつけたこと、つまりは、郊外大型店には太刀打ちできないと敗北宣言をした長浜の中心市街地の商店街への強烈な反発がある。そのような既存の中心市街地の担い手層に対して、きっちりとした経営を行えば、郊外大型店にも負けないだけの力が長浜にあることを示したかったように思える<sup>19</sup>。そして、きちんと知恵を絞って中心市街地に投資を行えば、長浜という秀吉以来の伝統あるよい中心市街地がすたれることはありえない、そう簡単に衰退するような地域ではないことを身を以て示そうとしたのではないだろうか<sup>20</sup>。

<sup>18</sup> 文脈は異なるが、長浜では、江戸時代曳山が焼失した際、当時の富豪が家業をつぶして再建したという逸話が、長浜の町衆精神として、現在でも誇りをもって伝えられている。

<sup>19</sup> 「黒壁1号館」オープン前夜、年配の出資者の中の一人が、笹原氏に「もし経営に失敗しても、借金はなんとか我々払ってやるから心配するな。」と言ったそうである。笹原氏は、発言に怒りを覚えたという。何としても、『黒壁』を経営的に成功させてやると思ったという。また、同様なエピソードとして、『黒壁』がガラス事業を行うことを決め小樽に役員数名でガラスを視察に言った際に、「ガラスは素人が手を出して簡単に出来るようなものではない。無理です。」と先方に言われ、帰りの飛行機の中で、「長浜を、絶対小樽以上のガラスのまちにして、あいつらを見返す」と誓い、ガラスをやる決心をついたという話がある。

<sup>20</sup> 笹原氏は『黒壁』出資者の中で、唯一の常勤である。しかし、金儲けのために始めたのではないので、当初黒壁からは無給であった。収入は、家業の役員としてのもののみであった。しかし、既存の商店街から、『黒壁』が上手くいっているのは、誰も役員報酬をもらっていないからだという批判が出て、それを期に報酬をもらうことにしたそうである。

このような、笹原氏に代表される、既存の中心市街地の社会構造へのある種の反発と革新的事業家精神をもち、地域社会の事業を展開してゆく社会層の結節機関として機能したのが、長浜では、青年会議所であり『黒壁』であったと考えられる。『黒壁』常務の伊藤氏は、『黒壁』設立前後の状況を回想しながら、「以前は、青年会議所時代は地域のことを考えていても、40代半ばで卒業すると、家業に専念してしまい、全く地域のことを考えない先輩達に不満を持っていたし、青年会議所時代もそのような状況を批判していた。そのため、卒業後、長浜21世紀市民会議という組織を創り、まちのことを考える組織をつくった。その延長線上に『黒壁』があるようにも思える」と述べている。

#### **4. 結論と考察： 地方小都市における中心市街地の再生とは**

本節では、滋賀県長浜市の第三セクター『黒壁』が、伝統消費型都市に分類される地方小都市で行ったことを整理し、地方小都市の再生とはいったい何であるのかを考えたい。

現在まちづくり会社の側面から注目されている『黒壁』であるが、初期段階で『黒壁』が行ったことは、ガラス文化事業を掲げ、空き店舗を一つずつ、ガラスをコンセプトとした店舗で埋めてゆくという事業活動の展開を行ったにすぎない。商業近代化地域計画にのっとり補助金を受けて大規模再開発をしたのではなく、また、伝統的建造物保存地区を定め街並み保存活動を行ったわけでもない。笹原氏は、「当初『黒壁』は、きちんとしたマスタープランに則った展開をしていないと非難された。しかしながら、虫食いでも10年食いつづければ、面になる。そしてまちは変わる。むしろ空き店舗が沢山あるということはまちを変えるチャンスである。やる気のない自分の代で辞めようとしている店や変な土産物屋ががんばっている方が困る」といった趣旨の発言をよくする。『黒壁』は、ガラスというこれまでの商店街にはなかった新たな文化芸術性という要素を取り込んだ小さな店舗を、手早く展開して空き店舗を埋めることで、これまでの寂れた投資価値のないと思われていた中心市街地を、人の集まる、そして本来伝統的に持っていた魅力ある、投資をするだけの価値の有る空間へと創り替えた。その際、投資の方向も、近代化という名のもと建物を壊し再開発して、郊外店に正面から対抗する道は取らず、昔ながらの街並みなど郊外店にはない地域の文化・伝統を生かす方向への投資を行った。そして、このような方向性の投資の適切さを『黒壁』の成功により身をもって示すことで、商店街も同じような方向性の投資を行うようになっていく。このことは、一つ一つは小さいが、それらが一定の方向性をもち、素早い行動を重ねることで、その地区の意味付けを自然に変化させることが可能であり、必ずしも、政策的な決定のみがまちの方向性を変えるのではないことを示していよう。実際問題として、長浜では『黒壁』の展開により、商業近代化地域計画で予定されていた、教科書的な中心市街地の再開発計画ではなく、『黒壁』型の伝統的な街並みを生かした文化芸術的な薫りのする店舗にリニューアルする方向に中心市街地全体が動いている。このような芸術的生産様式(Artistic Mode of Production)を用いることにより地方小都市においても、中心市街地の意味付けを替え、地域の中心性を再生することが可能で

あることを示しているように思える[Zukin,1982,173-192]<sup>21</sup>。そして長浜の場合、この中心市街地の意味の付け替えを行ったのは、伝統的な中心市街地の商業主ではなく、周辺部で経済的実力をつけていた、異なる経営理念を持つ非商業者層であった。彼らの多くは、青年期は長浜を離れ大都市の大学で学び、場合によっては家業と同業種の大企業で経験を積んだ後に長浜で家業を継いでいる。家業を継いだ後も、青年会議所活動など家業以外の活動にも精力的に参加してきた人々であった。

倉沢は、伝統的消費型都市の特徴として「停滞性<sup>22</sup>」という表現を用いた。そして、伝統消費型都市は、地方官吏機構の膨張や産業化の進行により、名望家支配は次第にその基盤を失い没落しつつあると論じられている[倉沢、1968]。長浜の試みは、全国的なこのような趨勢に対する、自営業主層による自分たちの担うまちの生き残り戦略とも考えられる。彼らは、むしろ「停滞性」という特徴ゆえに残っていた様々な社会的資源 人的つながりの強さ、伝統的な町並みなど - を積極的に用いて地域経済構造を再構築し、今一度地方小都市を支える社会層として地域で生きることを選択しているように思える。そして、彼らが長浜で生きることの理由の一つには、地方性 = 地域性の存続があるように思える。この地域性へのこだわりをなくしてしまえば、全国同じような都市となり、固有性が消失し、そのまちで生きるの意味もあいまいになろう。伝統的消費型都市の地域再生を考える場合、その都市固有の根底にある地域性へのこだわりと、そこから生じる力を見過ごしてはならないように思える。

地方都市の再生は、ともすると、中央政府の補助金政策に誘導された全国画一的な地域活性化の方向になりやすいが、長浜のまちづくりはそれとは異なる地方都市独自の自立した発展が可能であることを示していると思われる。そして、そのような地方小都市再生の有効な方向性の一つは、地域企業としての自営業主層が自ら中心市街地に、小さいながらも素早い投資を重ねることで、独自の地域文化・経済構造を自ら創造してゆく方向に進むことにあると思われる。

最後に、本稿では紙面の都合上具体的な経緯は扱えないが、『黒壁』の成立とほぼ同時期に、伝統的な中心市街地の担い手たる「商店街(山組)」においても変化が起きていたことを記しておきたい。当時、商業近代化地域計画を実行に移すために各商店街会長の世代交代が大胆に行われていた。これまで個店の利害に終始することが多かった商店街が、世代交代し若いリーダーに実権を持たすことで商店街としての意思統一を行い、セットバック事業や商店街単位の事業を推進していった。この時期世代交代した商店街の若手リーダー層は、その後『黒壁』とも協力してまちづくりを行うことになる。例えば、現在の『黒壁衆』のまちづくり的部門を担っている「まちづくり役場」の代表は、この時期、商店

<sup>21</sup> そして、伝統的消費型都市の地方小都市の場合中心市街地は伝統的な地付き層が所有し土地の流動性が低く元来商業地区であると予想されるので、大都市のジェントリフィケーションとは異なり労働者階級の締め出しなどは引き起こされないので問題は少ないと思われる。

<sup>22</sup> 「このように消費都市Aの停滞性は、社会的移動が少ないことを意味せず、人間は入れ替わっても社会構造が動かないことを意味しているのである」[倉沢,1968, 91]



- 道大編『都市（講座社会学4）』東京大学出版会：65-104
- 野田勝康・高田昇．1999．「長浜における『黒壁事業』の分析とその評価：市街地活性化事業としての第3セクターの意義と可能性」『政策科学』6-2：147-164
- 奥田道大．1985．『大都市の再生』有斐閣
- 大河直躬編．1995．『都市の歴史とまちづくり』学芸出版
- 大河直躬編．1997．『歴史的遺産の保存・活用とまちづくり』学芸出版
- 小澤一郎．1998a．「地方都市中心市街地の再生・再構築：「街なかの創造」をめざして」『地域開発』Vol.404(1998.5)：3-10
- 小澤一郎．1998b．「市街地整備から都市の再構築へ：小澤一郎建設省大臣官房技術審議官に聞く（中心市街地活性化のプログラム1）」『造景』16号(98-8)：85-87
- 佐々木栄三・栗田康雄・平松泰三・猪爪範子・安藤誠一．1992．「地方都市は生き残れるか：流通再編の波とまちづくり（第2分科会）」、川崎市『地域自立へのチャレンジ：市民・企業・自治体（第5回「地方新時代」市町村シンポジウム報告書）』：51-79
- 田中克志・小桜義明編．1995．『地方中核都市の街づくりと政策』信山社
- 通商産業省環境立地局立地政策課編．1998．『よみがえれ街の顔：中心市街地の活性化（工場立地及び工業用水審議会工場立地調査部会中間報告）』通商産業調査会出版部
- 通商産業省産業政策局中心市街地活性化室編．1998．『中心市街地活性化法の解説』通商産業調査会出版部
- Weber,Max.1920a. “Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus”, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*,Bd.1,SS.17-206（大塚久雄訳．1989．『プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫）
- Weber, Max . 1920b . “Einleitung in die Wirtschaftsethik der Weltreligionen” *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, (T.・bigen:J.C.B. Mohr,1964), Bd. SS. 237-275（徳永恂訳．1971「世界宗教の経済論理・序論」濱島朗・徳永恂訳．『ウェーバー 社会学論集：方法・宗教・政治』青木書店：185-229）
- 矢作弘．1997．『都市はよみがえるか：地域商業とまちづくり』岩波書店
- 矢作弘．1999．『地方都市再生への条件』岩波ブックレット479
- Zukin, Sharon . 1982 . *Loft Living: Culture and Capital in Urban Change*. The Johns Hopkins University Press